

様式 1

平成 29 年 5 月 22 日

一般社団法人温室効果ガス審査協会  
代表理事 浅輪 紀男 殿

申請日を記載する。

申請者は別紙 1 に記載される事業実施責任者と同じであること。

申請者 住 所 △△県○○市丸の内 1-1  
氏名又は名称 株式会社 ○○○○  
法人番号 XXXXXXXXXXXXX  
代表者の職・氏名 代表取締役 □□太郎 印

平成 29 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業)  
(低炭素型の融雪設備導入支援事業)  
応募申請書

私印は不可、登録された公印を押印のこと。

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 実施計画書【別紙 1】 (別添を含む)
2. 経費内訳【別紙 2】
3. 実施計画書【別紙 1】 (別添を含む) と経費内訳【別紙 2】 に記載の根拠資料
4. その他参考資料

注 1 表題の(○○○○事業)には、公募要領 2.(2) 対象事業のうち該当する補助事業の名称(例:(地域の未来用資源等を活用した社会システムイノベーション推進事業)等)を記載する。

2 経理状況説明書としては、直近 2 決算期の貸借対照表及び損益計算書(応募の申請時に、法人の設立から 1 会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算を、法人の設立から 1 会計年度を経過し、かつ、2 会計年度を経過していない場合には、直近の 1 決算期に関する貸借対照表及び損益計算書)を提出すること。  
(地方公共団体は不要)

3 添付の「応募申請時提出書類」を参考にして各補助事業に必要な書類を添付すること。

当社(法人である場合は当法人、ならびに本事業の共同事業者)は、公募要領別紙 1『暴力団排除に関する誓約事項』を確認し、該当しないこと、また、当該契約満了までの将来においても該当することがないことを誓約します。

当社(法人である場合は当法人、ならびに本事業の共同事業者)は、公募要領別紙 2『個人情報のお取り扱いについて』を確認し、記載内容に同意します。

応募申請時提出書類(補助事業は略称で記載)

○は提出を必要とする書類

番号	提出書類	社会SI	融雪	LNG	熱供給	設備
1	様式1別紙1 実施計画書	○	○	○	○	○
2	様式1別紙1別添 対策個票	—	—	—	—	○
3	様式1別紙2 経費内訳	○	○	○	○	○
4	代表事業者の企業パンフレット	○	○	○	○	○
5	代表事業者の定款または寄附行為	○	○	○	○	○
6	代表事業者の経理状況説明書	○	○	○	○	○
7	共同事業者の企業パンフレット	○	○	○	○	○
8	共同事業者の定款または寄附行為	○	○	○	○	○
9	共同事業者の経理状況説明書	○	○	○	○	○
10	補助事業者申請者向けハード対策事業 計算ファイル	○	○	○	○	—
11	CO2削減効果の算定根拠資料	○	○	○	○	—
12	設備のシステム図・配置図・仕様書	○	○	○	○	—
13	様式1別紙2に記載の金額の根拠が分かる 書類(見積書)	○	○	○	○	○
14	その他の参考資料	○	○	○	○	○
15	熱源の分かる資料	—	○	—	—	—
16	融雪設備の種類、メーカー、形式、定格 出力、規模等が分かる資料	—	○	—	—	—
17	実施する場所の降雪状況・除雪作業に かかる労力や費用等の資料と算定根拠	—	○	—	—	—
18	ヒートポンプを用いる設備を導入する 場合のエネルギー消費効率(COP)の根 拠となる資料	—	○	—	—	—
19	熱供給事業を営む地域・供給先、販売 量(図表等で明記)が分かる資料	—	—	—	○	—
20	設備導入前と後のエネルギー消費効率 (COP)と算定根拠	—	—	—	○	—
21	熱供給事業法による登録を行っている ことが分かる資料	—	—	—	○	—
22	建物の登記簿謄本(原本)(発行から3 か月以内)	—	—	—	—	○
23	施設の図面および竣工日がわかる資料	—	—	—	—	○
24	施設の外観全体像および内部が確認で きる写真	—	—	—	—	○
25	施設の図面および外観がわかる写真	—	—	—	—	○
26	複数施設を申請する場合	—	—	—	—	○
27	1区画内において、各施設の位置関係 が分かる地図等	—	—	—	—	○
28	複数区画にまたがる場合	—	—	—	—	○
29	各区画の位置関係が把握できる地図等	—	—	—	—	○
30	エネルギー消費量、CO2削減効果、 各計算過程の内容の計算根拠	—	—	—	—	○
31	対象設備の定格出力等性能が分かるパ ンフレットや仕様書等	—	—	—	—	○
32	対象設備のシステム図や配置図	—	—	—	—	○
33	対象設備のメーカーや対象設備のメン テナンスを行っている事業者、部品・ 部材メーカーや省エネルギー診断実施 事業者等外部の専門家によるエネル ギー消費量、CO2削減効果計算結果及び その計算過程を記した資料	—	—	—	—	○